

**阪急阪神ホールディングスグループ
2023年度（2024年3月期）
第2四半期 決算説明会資料**

2023年11月9日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

目次

I. エグゼクティブサマリー	… 2
II. 2023年度（2024年3月期）第2四半期決算の概要	… 8
III. 2023年度（2024年3月期）通期業績予想	… 30

＜別冊 参考資料＞

- (1) 長期ビジョン・中期経営計画の概要
(2023年5月の決算説明会資料より抜粋※)
※一部、時点修正等をしております。
- (2) 各プロジェクトの進捗状況について
- (3) サステナブル経営の取組状況について
- (4) その他

※ 別冊参考資料については、当社HPをご参照ください。

<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/library/presentations/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

I．エグゼクティブサマリー

II．2023年度（2024年3月期）第2四半期決算の概要

III．2023年度（2024年3月期）通期業績予想

本ページ余白

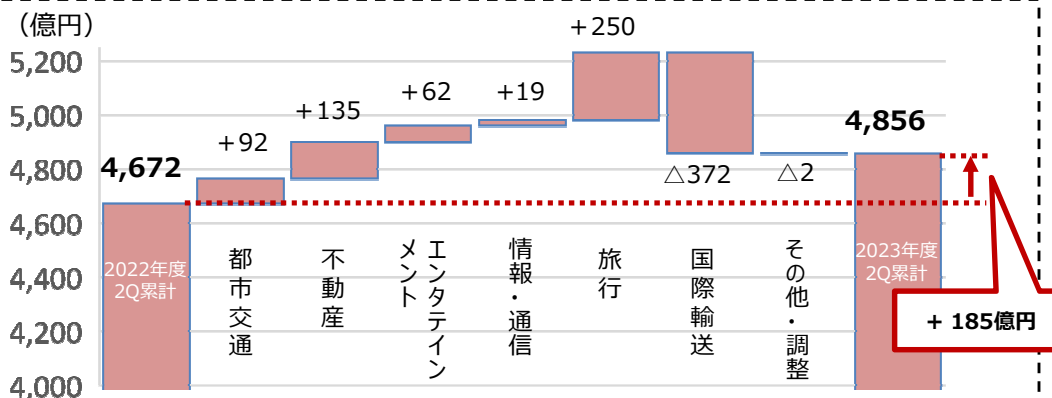
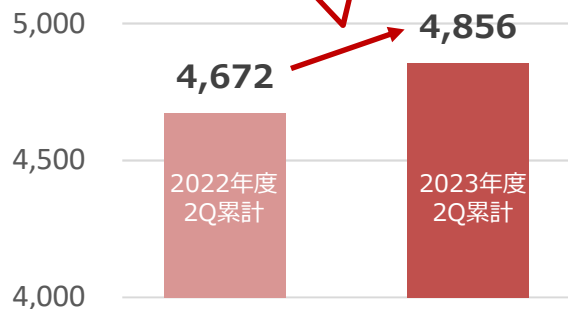
エグゼクティブサマリー①

■ 2023年度第2四半期決算のポイント

不動産事業においてホテルの宿泊需要が回復したことや、都市交通事業において旅客数に一定の回復がみられたこと、またエンタテインメント事業において、阪神タイガースが18年振りにリーグ優勝を遂げるなど、スポーツ事業が好調に推移したこと等により、増収・増益

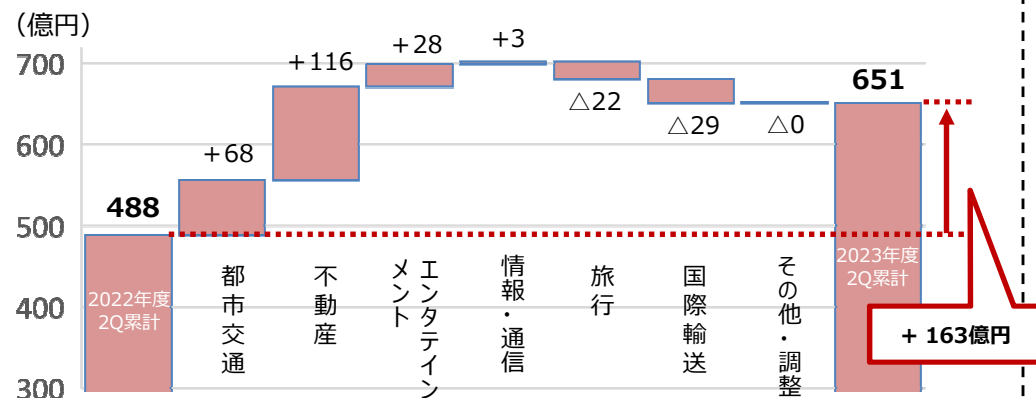
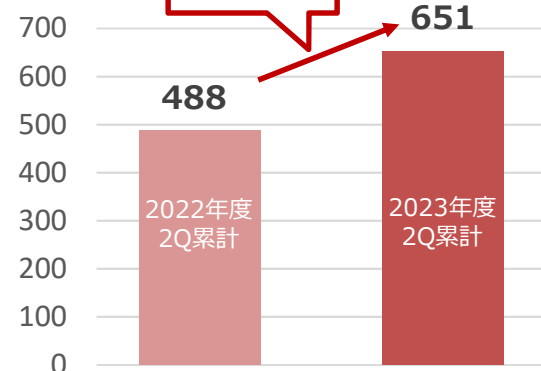
<営業収益>

(億円)



<事業利益>

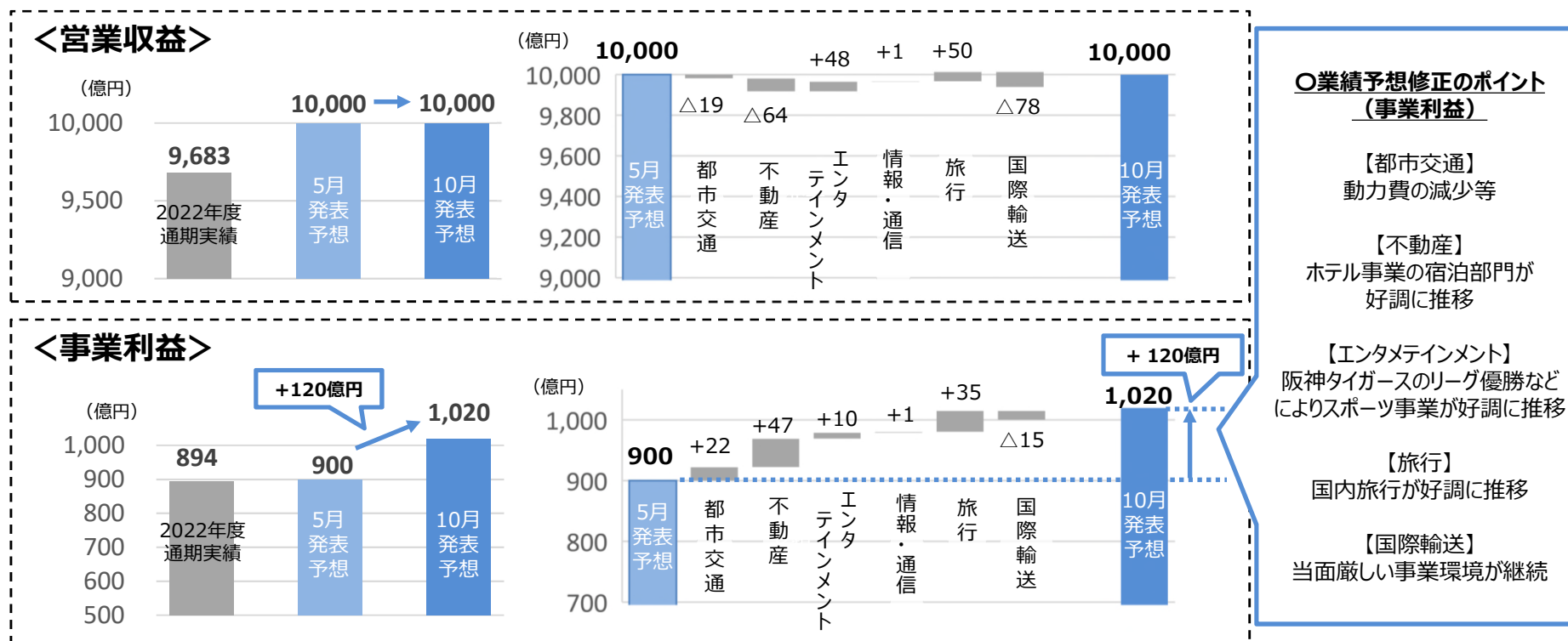
(億円)



エグゼクティブサマリー②

■ 2023年度通期業績予想のポイント

国際輸送事業では当面厳しい事業環境が続くと見込むものの、ホテル事業の宿泊部門や国内旅行が好調に推移していること等により、増益



■ 株主還元（増配）

- 2023年度の期末配当金については、近時の業績の推移等を踏まえ、1株当たり5円増配の30円を予定（1株当たりの年間配当金は50円から55円となる予定）
- 自己株式の取得については、配当と合わせて総還元性向が30%となるよう実施予定

※詳細については、P.35参照

インドネシアにおける賃貸不動産(ネオソーホーモール)の取得

- ・ 阪急阪神不動産は、インドネシアの西ジャカルタ市において、昨年取得した大規模商業施設「セントラルパークモール」に隣接する商業施設「ネオソーホーモール」を本年9月に取得した。
- ・ 同施設は、ジャカルタで唯一、商業施設内に水族館を備えるなど目的性の高いテナントが数多く入っており、隣接するセントラルパークモールと一体的な運営管理ができ、広域から幅広い顧客層の獲得が期待できる。

【概要】

延床面積	63,479㎡※
規模	地下2階、地上7階ほか
用途	商業施設（約70テナント）

※ 共同事業者の持分を含む総面積を記載

【施設の外観】



【位置図】



【位置図（詳細）】



阪急阪神ホテルズの再編について（2024年4月実施）

再編に至るまでの経緯

- 同社はコロナ禍前から厳しい事業環境にあったが、特に新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けた。
- 引き続き厳しい事業環境が続くと見込まれる中、2021年度から抜本的な構造改革に着手し、施設の老朽化の著しい大阪新阪急ホテルと千里阪急ホテルについては順次営業終了することとした。
- また、2022年度からは、ホテル事業を不動産セグメント傘下とし、今後のまちづくりや複合開発等において、両事業が一体となって強力に推進できる体制を整えた。

同社の事業競争力が着実に高まり、業績も改善している中で、以下の再編を行うことで、ホテル事業の収益力や運営力を一層高め、競争力にさらに磨きをかけていく。

【阪急阪神ホテルズの再編の概要】
資産保有と経営・運営を分離する。
具体的には、同社の土地・建物を阪急電鉄と阪急阪神不動産に移管し、ホテル事業は経営と運営に特化した新会社が行う。

サステナブル経営の推進に向けた取組状況

GHG排出量「スコープ3（サプライチェーンにおける排出量）」の開示

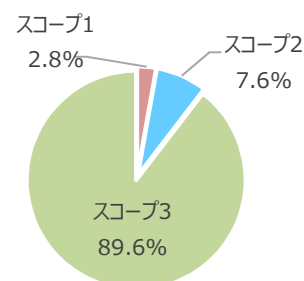
- サプライチェーンを含めた温室効果ガス（GHG）排出量の削減要請への対応として、2021年度の排出量について、スコープ1・2に加えて、自社以外での排出量であるスコープ3についても算定し、統合報告書2023において開示した。

▶ 統合報告書

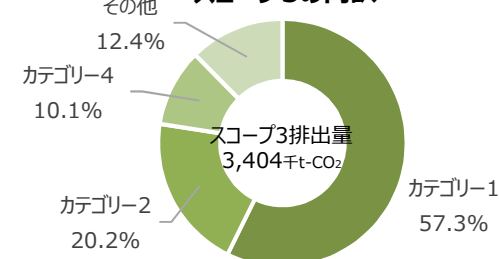
<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/library/integratedreports/>

【GHG排出量（2021年度実績）】

スコープ別の比率



スコープ3の内訳



カテゴリ	該当する活動
1	自社が購入、取得した製品、サービスに係る排出量
2	購入、取得した資本財の製造等に係る排出量
4	他者による製品等の輸送に係る排出量 (カテゴリー1に含まれるものを除く。)

I．エグゼクティブサマリー

II．2023年度（2024年3月期）第2四半期決算の概要

III．2023年度（2024年3月期）通期業績予想

本ページ余白

連結損益比較表（サマリー）

	2023年度2Q末	2022年度末	比較増減	
連結子会社	104社	99社	+ 5社	増加：6社 減少：1社
持分法適用関連会社	13社	10社	+ 3社	増加：3社
合計	117社	109社	+ 8社	

（単位：百万円）

	2023年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	485,644	467,160	+ 18,484	+ 4.0%	
営業利益 (事業利益)	64,320 (65,069)	48,754 (48,754)	+ 15,565 (+ 16,315)	+ 31.9% (+ 33.5%)	12ページ参照
営業外収益	9,133	5,877	+ 3,255		持分法による投資利益 + 2,981
営業外費用	6,523	5,137	+ 1,385		支払利息 + 990
経常利益	66,930	49,494	+ 17,435	+ 35.2%	
特別利益	1,165	1,134	+ 31		
特別損失	1,459	1,976	△517		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	44,873	31,050	+ 13,823	+ 44.5%	
(参考)					
減価償却費	30,403	30,462	△59		
金融収支 (A) - (B)	△4,219	△3,544	△674		
受取利息及び配当金 (A)	963	648	+ 315		
支払利息 (B)	5,183	4,192	+ 990		

阪急阪神ホールディングス株式会社

Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

（注）事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益【詳細は次ページ参照】

（2022年度2Q累計は海外事業に係る持分法適用関連会社が存在していなかったため、「事業利益＝営業利益」）

事業利益について

- ◆ 2024年3月期より、当社グループの新たな経営指標として、
営業利益に海外事業投資に伴う持分法投資損益を加えた「事業利益」を導入した。
- ◆ これにより、海外事業（不動産事業等）の成長に向けた取組の進捗状況を正確に示していく。

$$\text{事業利益} = \text{営業利益} + \text{海外事業投資（不動産事業等）に伴う持分法投資損益（営業外損益）}$$

◆ 全社事業利益

	2023年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	比較増減	増減率 (単位：百万円)
営業収益	485,644	467,160	+ 18,484	+ 4.0%
営業利益（①）	64,320	48,754	+ 15,565	+ 31.9%
海外事業投資に伴う 持分法投資損益（②）	749	—	+ 749	
事業利益（＝①＋②）	65,069	48,754	+ 16,315	+ 33.5%

（注）2022年度2Q累計は海外事業に係る持分法適用関連会社が存在していなかったため、「事業利益＝営業利益」

セグメント別営業成績（サマリー）

【当期業績のポイント】

不動産事業においてホテルの宿泊需要が回復したことや、都市交通事業において旅客数に一定の回復がみられたこと、またエンタテインメント事業において、阪神タイガースが18年振りにリーグ優勝を遂げるなど、スポーツ事業が好調に推移したこと等により、増収・増益

	(単位：百万円)								
	都市交通	不動産	エンタテインメント	情報・通信	旅行	国際輸送	その他	調整額	連結
営業収益									
2023年度2Q累計	99,819	142,381	49,440	28,373	111,038	50,050	22,483	△17,941	485,644
2022年度2Q累計	90,591	128,902	43,211	26,475	86,007	87,204	21,903	△17,136	467,160
比較増減	+9,227	+13,478	+6,228	+1,897	+25,031	△37,153	+579	△805	+18,484
営業利益（事業利益）									
2023年度2Q累計	18,651	22,436 (23,186)	16,642	1,922	5,956	708	534	△2,532	64,320 (65,069)
2022年度2Q累計	11,859	11,595 (11,595)	13,871	1,606	8,153	3,626	420	△2,377	48,754 (48,754)
比較増減	+6,791	+10,841 (+11,590)	+2,771	+316	△2,196	△2,917	+113	△155	+15,565 (+16,315)

（注）事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益【詳細は11ページ参照】（2023年度2Q累計の不動産事業以外は「事業利益＝営業利益」）

都市交通セグメント

当期より鉄道駅バリアフリー料金[※]の収受を開始したことに加えて、鉄道事業・自動車事業とも旅客数に一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

※同料金は将来にわたり全てバリアフリー設備の整備費等に充当

(単位：百万円)
増減率

	2023年度2Q累計	2022年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	99,819	90,591	+ 9,227	+ 10.2%
営業利益	18,651	11,859	+ 6,791	+ 57.3%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2023年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	比較増減	2023年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	比較増減
鉄道事業	731億円	661億円	+ 70億円	201億円	146億円	+ 55億円
自動車事業	213億円	193億円	+ 20億円	10億円	△2億円	+ 11億円
流通事業	64億円	59億円	+ 6億円	8億円	5億円	+ 3億円
都市交通その他事業	29億円	29億円	+ 0億円	2億円	1億円	+ 2億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2023年度2Q累計 百万円	2022年度2Q累計 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2023年度2Q累計 千人	2022年度2Q累計 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	29,665	26,300	+ 3,365	+ 12.8	139,652	130,832	+ 8,820	+ 6.7
定期	16,298	15,191	+ 1,107	+ 7.3	161,028	153,818	+ 7,209	+ 4.7
うち通勤	14,079	13,050	+ 1,028	+ 7.9	111,304	106,001	+ 5,302	+ 5.0
うち通学	2,219	2,140	+ 78	+ 3.7	49,723	47,816	+ 1,907	+ 4.0
合計	うち鉄道駅バリアフリー料金 約16億円 45,964	41,491	+ 4,472	+ 10.8	300,680	284,651	+ 16,029	+ 5.6

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2023年度2Q累計 百万円	2022年度2Q累計 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2023年度2Q累計 千人	2022年度2Q累計 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	11,286	9,605	+ 1,680	+ 17.5	57,733	51,367	+ 6,365	+ 12.4
定期	6,044	5,590	+ 453	+ 8.1	61,448	58,256	+ 3,191	+ 5.5
うち通勤	5,442	5,008	+ 433	+ 8.7	48,882	46,139	+ 2,743	+ 5.9
うち通学	601	581	+ 20	+ 3.5	12,565	12,117	+ 447	+ 3.7
合計	うち鉄道駅バリアフリー料金 約5億円 17,330	15,196	+ 2,134	+ 14.0	119,181	109,624	+ 9,556	+ 8.7

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。
4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、2023年度より「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用し、運賃に同料金を加算して収受しており、定期外収入・定期収入（通学除く）には同料金を含んでいる。

《都市交通》 鉄道運輸成績 (増減要因)

《阪急電鉄》

運輸収入 (第1種・第2種合計)

(単位：百万円)

定期・定期外合計	1Q	2Q	合計
2023年度実績	23,084	22,880	45,964
2022年度実績	21,220	20,271	41,491
増減	+1,863	+2,609	+4,472
増減率	+8.8	+12.9	+10.8

対前年同期の増減要因 (推定)

- ・新型コロナウイルスによる影響(前年同期の同影響額との差額)
+ 3,029百万円
- ・鉄道駅バリアフリー料金収受に伴う影響
+ 1,563百万円 ほか

《阪神電気鉄道》

運輸収入 (第1種・第2種合計)

(単位：百万円)

定期・定期外合計	1Q	2Q	合計
2023年度実績	8,604	8,725	17,330
2022年度実績	7,597	7,598	15,196
増減	+1,007	+1,127	+2,134
増減率	+13.3	+14.8	+14.0

対前年同期の増減要因 (推定)

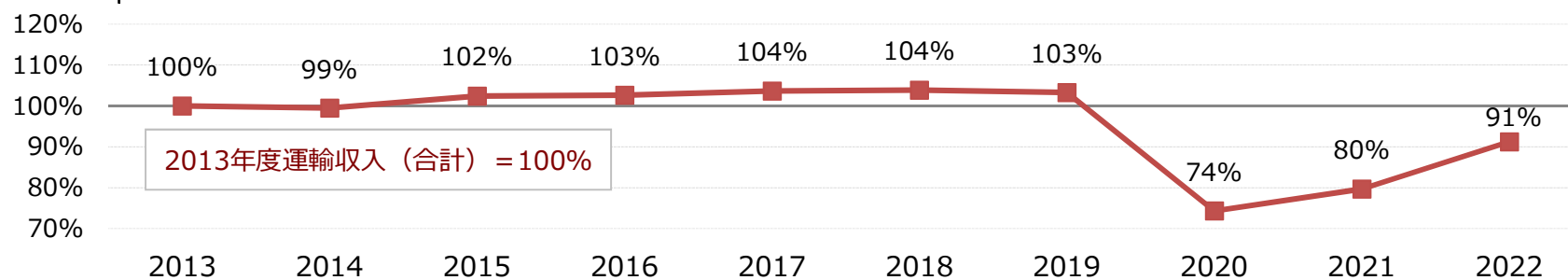
- ・新型コロナウイルスによる影響(前年同期の同影響額との差額)
+ 1,536百万円
- ・鉄道駅バリアフリー料金収受に伴う影響
+ 531百万円 ほか

《都市交通》 主な営業情報

阪急線・運輸収入（1種+2種）

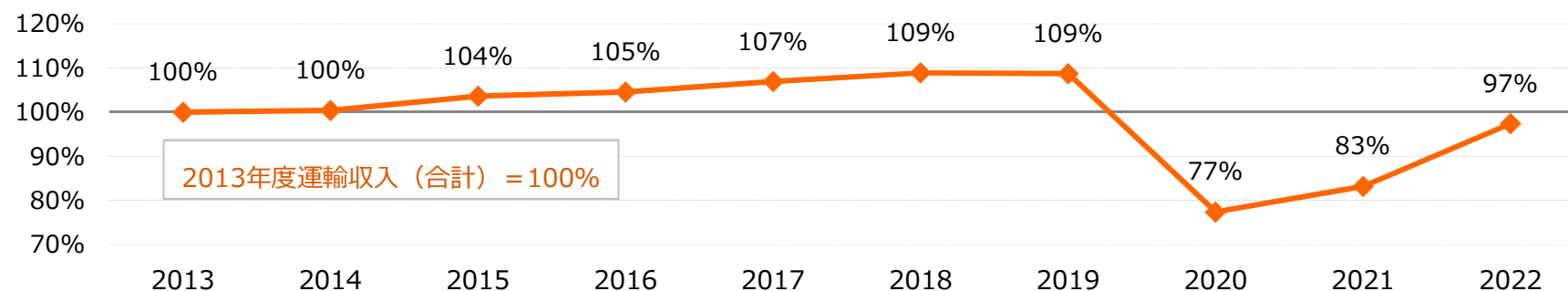
（単位：百万円）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023上期
定期外	61,630	60,910	62,920	62,720	63,137	63,059	61,887	40,982	45,422	54,908	29,665
定期	31,299	31,549	32,272	32,628	33,198	33,456	34,119	28,093	28,654	29,900	16,298
合計	92,929	92,459	95,192	95,348	96,335	96,516	96,007	69,075	74,077	84,809	45,964



阪神線・運輸収入（1種+2種）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023上期
定期外	20,260	20,286	21,035	21,136	21,638	22,030	21,665	13,725	15,397	19,365	11,286
定期	11,008	11,107	11,372	11,563	11,797	12,024	12,327	10,476	10,628	11,096	6,044
合計	31,269	31,394	32,407	32,699	33,436	34,054	33,993	24,202	26,026	30,462	17,330



不動産セグメント

ホテル事業においてインバウンドを中心に宿泊需要が回復したことや、賃貸事業において大阪梅田ツインタワーズ・サウスをはじめとする各物件が堅調に推移したこと、また海外不動産事業の規模拡大等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2023年度2Q累計	2022年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	142,381	128,902	+ 13,478	+ 10.5%
営業利益 (事業利益)	22,436 (23,186)	11,595 (11,595)	+ 10,841 (+ 11,590)	+ 93.5% (+ 100.0%)

【業態別内訳】	営業収益			営業利益 (事業利益)		
	2023年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	比較増減	2023年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	比較増減
賃貸事業	621億円	570億円	+ 51億円	197億円	158億円	+ 39億円
分譲事業等	630億円	669億円	△40億円	44億円	51億円	△7億円
海外不動産事業	38億円	6億円	+ 31億円	17億円 (25億円)	△2億円 (△2億円)	+ 20億円 (+ 27億円)
ホテル事業	297億円	177億円	+ 121億円	19億円	△43億円	+ 62億円

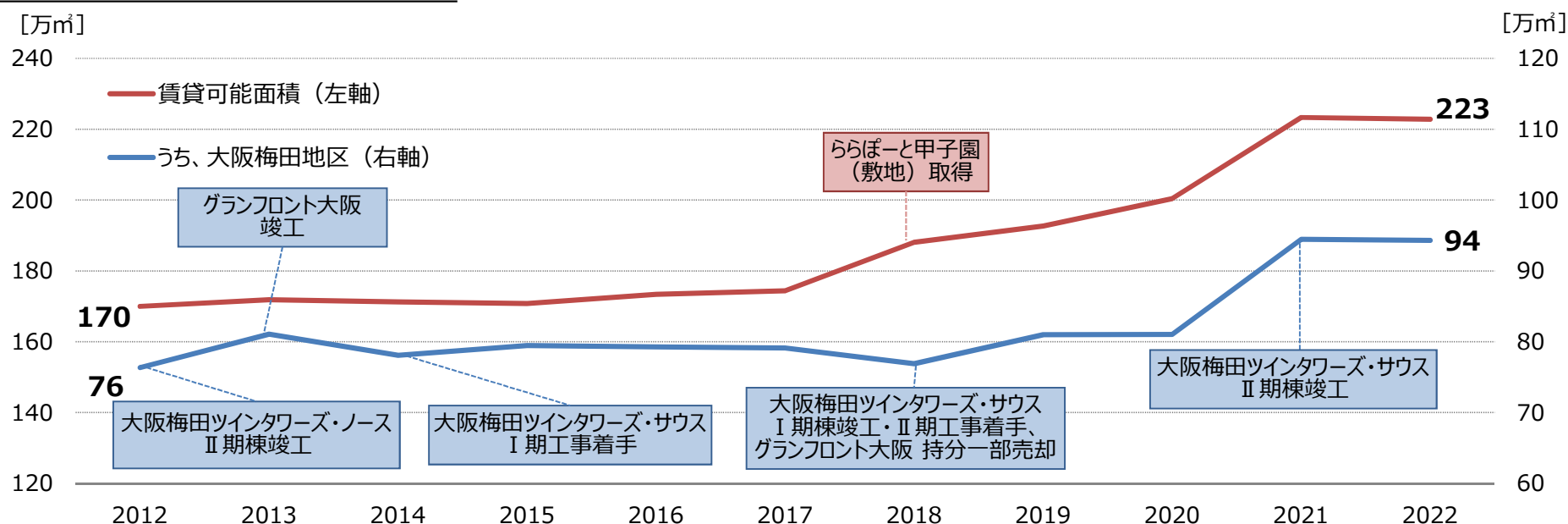
(注) 1. 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

2. 2023年度より「海外不動産事業」を独立した業態（サブセグメント）として表示しており、比較期である2022年度2Q累計も組み替えて表示している。

3. 事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益（2023年度2Q累計の海外不動産事業以外は「事業利益 = 営業利益」）

《不動産》 主な営業情報

賃貸可能面積（年度末時点）



【大阪梅田ツインタワーズ・ノース】
（旧名：梅田阪急ビル）



【Grand Front大阪】

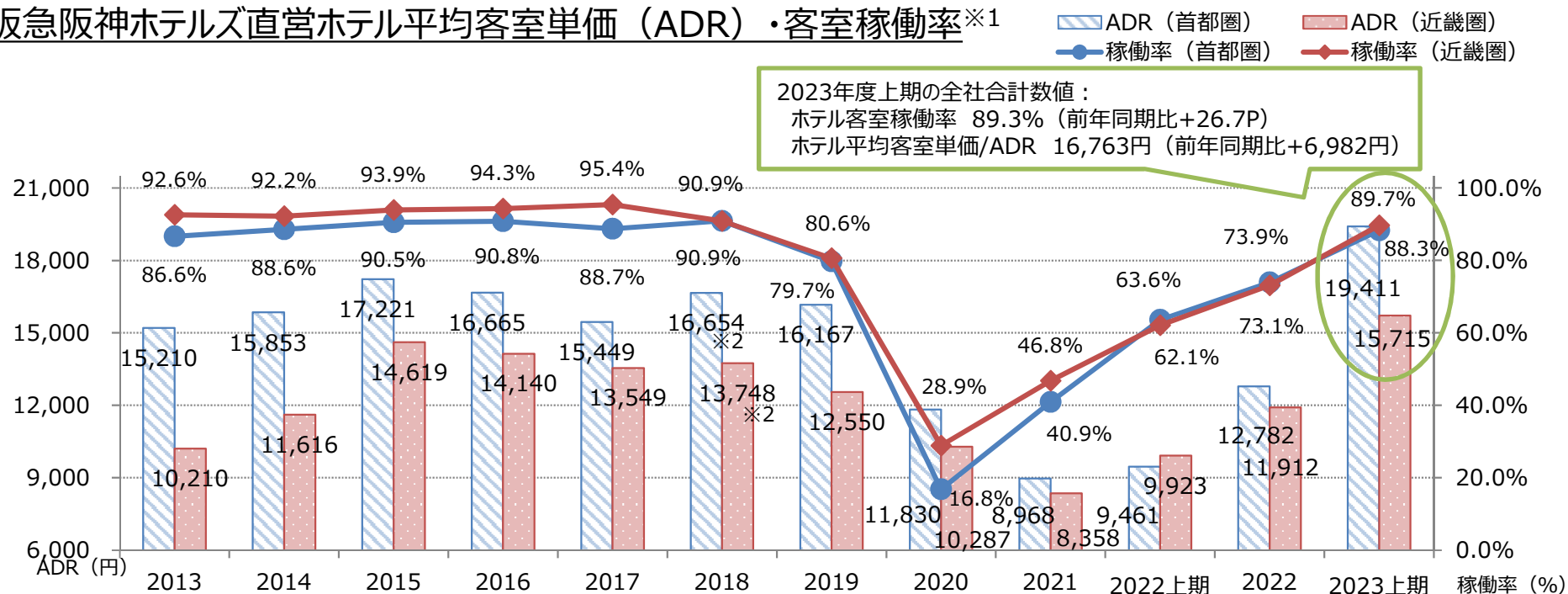


【大阪梅田ツインタワーズ・サウス】
（2022年2月竣工）

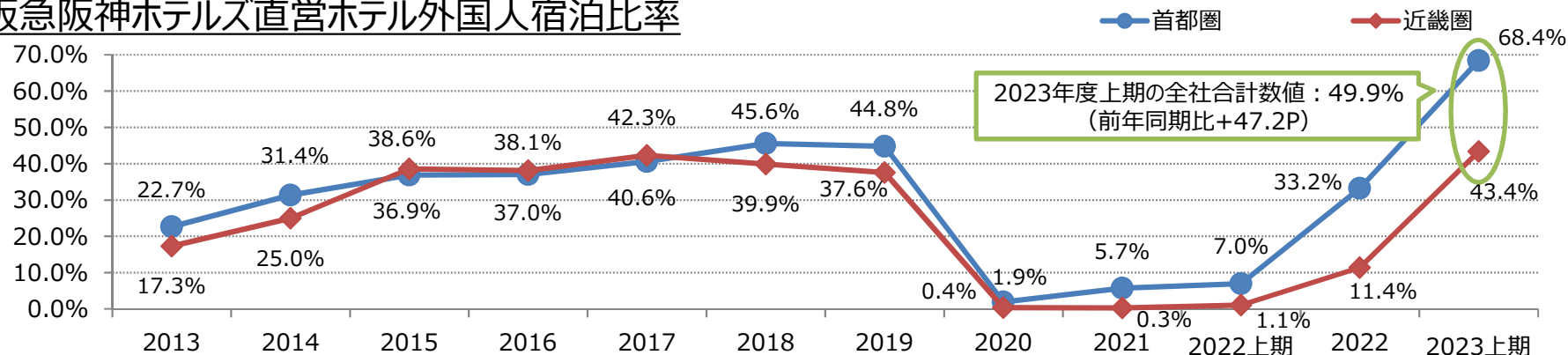


《不動産》 主な営業情報

阪急阪神ホテルズ直営ホテル平均客室単価（ADR）・客室稼働率※1



阪急阪神ホテルズ直営ホテル外国人宿泊比率



※1 新型コロナウイルスの影響により一時休館したホテルの休館期間中については、上記数値の算出の対象から除外している。

※2 2019年度より海外OTAの計上方法を純額方式から総額方式に変更したことに伴い、2018年度は遡及適用後の数値（総額方式）となっている。

エンタテインメントセグメント

スポーツ事業において18年振りにリーグ優勝を遂げた阪神タイガースの公式戦主催試合の入場人員が増加したことや、ステージ事業において宝塚歌劇の一部公演を中止したものの、前年同期比では公演回数が増加したこと等により、増収・増益

	2023年度2Q累計	2022年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	49,440	43,211	+ 6,228	+ 14.4%
営業利益	16,642	13,871	+ 2,771	+ 20.0%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2023年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	比較増減	2023年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	比較増減
スポーツ事業	317億円	267億円	+ 49億円	134億円	110億円	+ 24億円
ステージ事業	178億円	165億円	+ 13億円	42億円	37億円	+ 5億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

《エンタテインメント》主な営業情報

阪神タイガース主催試合 入場人員数※1

・公式戦主催試合数：71試合（対前年同期±0試合）

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022上期	2022	2023上期
入場人員	2,878千人	2,911千人	3,035千人	2,899千人	3,091千人	518千人	749千人	2,576千人	2,619千人	2,916千人
順位	3位	4位	2位	6位	3位	2位	2位	3位※2	3位	1位

※1 入場人員は実数であり、シーズンベース（暦年）で記載している。

※2 9月30日時点の順位

・公演回数 宝塚大劇場：211回（対前年同期+46回）、東京宝塚劇場：228回（対前年同期+47回）
 ・以下の期間については公演を中止
 宝塚大劇場：6/3～6/18 11時公演、6/22 新人公演（中止した公演回数：25回）
 東京宝塚劇場：8/15～8/18（中止した公演回数：6回）

宝塚歌劇 観劇人員数

	(年度) 2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022上期	2022	2023上期
合計	2,825千人	2,844千人	2,996千人	3,128千人	2,991千人	1,565千人	2,716千人	1,295千人	2,781千人	1,634千人
宝塚大劇場	1,149千人	1,169千人	1,191千人	1,207千人	1,106千人	485千人	904千人	409千人	925千人	551千人
東京宝塚劇場	1,000千人	967千人	992千人	990千人	917千人	460千人	785千人	370千人	801千人	481千人
その他劇場	623千人	586千人	619千人	598千人	572千人	200千人	418千人	229千人	474千人	272千人
ライブ中継※3・ライブ配信※4	53千人	122千人	195千人	333千人	396千人	420千人	610千人	287千人	581千人	330千人

※3 全国各地の映画館での有料ライブ中継

※4 ネット回線を利用し、ご自宅でテレビやスマートフォン等で視聴することができる有料ライブ配信

情報・通信セグメント

情報サービス事業において受注が増加したこと等により、増収・増益

	2023年度2Q累計	2022年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	28,373	26,475	+ 1,897	+ 7.2%
営業利益	1,922	1,606	+ 316	+ 19.7%

旅行セグメント

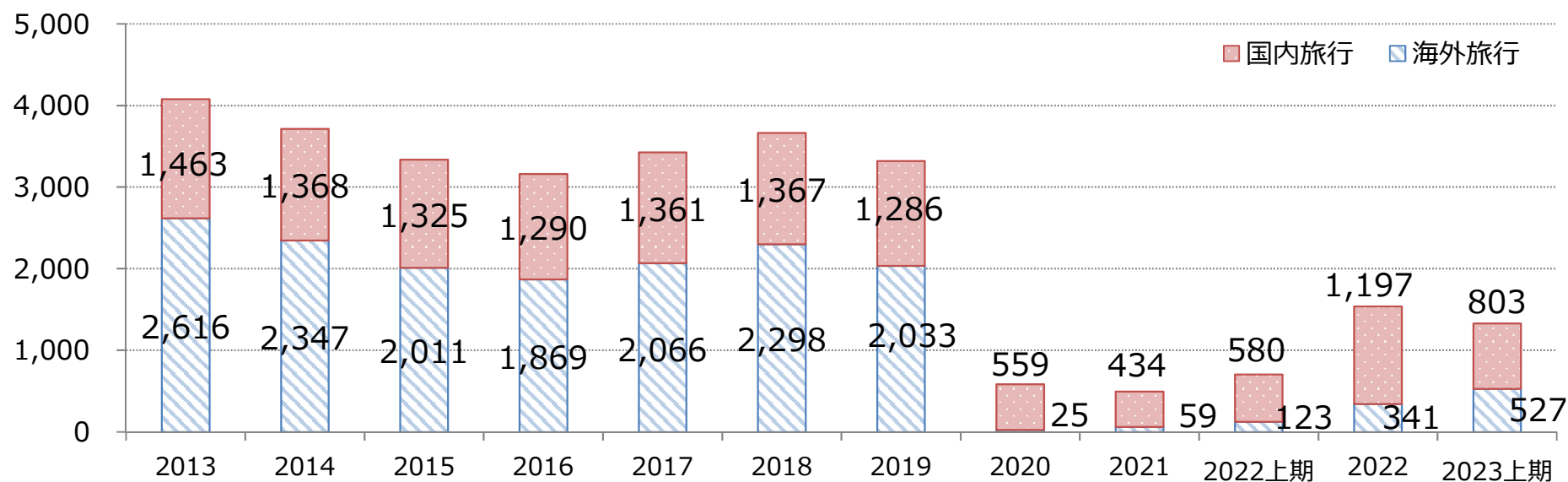
国内旅行が好調に推移したことや、復調途上である海外旅行の取扱が前年同期比では増加したこと等により増収となったものの、自治体の支援業務など旅行以外の事業の受注が減少したこと等により減益

(単位：百万円)

	2023年度2Q累計	2022年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	111,038	86,007	+ 25,031	+ 29.1%
営業利益	5,956	8,153	△2,196	△26.9%

取扱高

(単位：億円)



※2013～2014年度は阪急交通社、阪急阪神ビジネストラベル2社の単純合計数値
 2015～2022年度は上記2社と阪神トラベル・インターナショナルの合計数値（内部取引を相殺）
 2023年度は阪急交通社と阪急阪神ビジネストラベル2社の合計数値（内部取引を相殺）

国際輸送セグメント

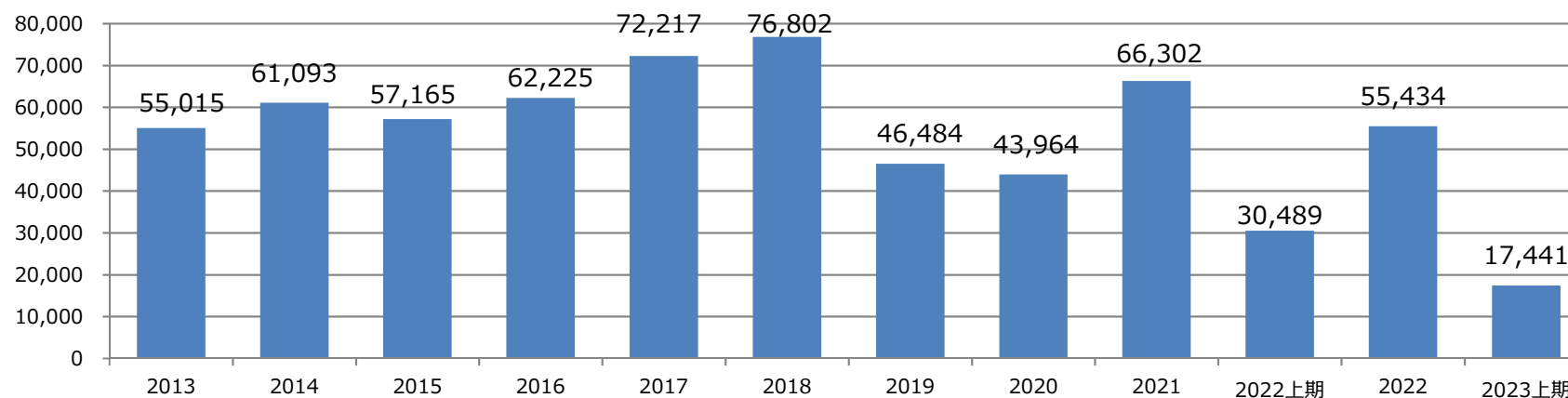
航空・海上輸送ともに、需給の逼迫状況が緩和したことに加えて、顧客の在庫調整等によって物流需要が伸び悩んだこと等により、減収・減益

	2023年度2Q累計	2022年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	50,050	87,204	△37,153	△42.6%
営業利益	708	3,626	△2,917	△80.5%

(単位：百万円)

航空輸出混載重量（日本発）

(単位：トン)



連結損益比較表（営業外損益）

	2023年度2Q累計	2022年度2Q累計	(単位：百万円) 比較増減
営業利益	64,320	48,754	+ 15,565
営業外収益	9,133	5,877	+ 3,255
うち持分法による投資利益	6,791	3,809	+ 2,981
営業外費用	6,523	5,137	+ 1,385
うち支払利息	5,183	4,192	+ 990
経常利益	66,930	49,494	+ 17,435

連結損益比較表（特別損益）

（単位：百万円）

	2023年度2Q累計	2022年度2Q累計	比較増減
特別損益	△293	△ 842	+ 548
特別利益	1,165	1,134	+ 31
工事負担金等受入額	1,063	318	+ 744
その他	102	815	△713
特別損失	1,459	1,976	△517
固定資産圧縮損	1,043	320	+ 723
その他	415	1,656	△1,240

連結損益比較表（親会社株主に帰属する四半期純利益）

（単位：百万円）

	2023年度2Q累計	2022年度2Q累計	比較増減
税金等調整前四半期純利益	66,636	48,651	+ 17,984
法人税等合計	19,877	15,597	+ 4,279
法人税、住民税及び事業税	12,340	10,018	+ 2,322
法人税等調整額	7,537	5,579	+ 1,957
四半期純利益	46,759	33,054	+ 13,704
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1,885	2,004	△118
親会社株主に帰属する 四半期純利益	44,873	31,050	+ 13,823

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2023年度2Q末	2022年度末	比較増減	主な増減要因
資産の部	流動資産	431,868	428,082	+ 3,785	
	固定資産	2,504,677	2,437,328	+ 67,349	投資有価証券 +48,151 有形・無形固定資産 +17,234
	資産合計	2,936,545	2,865,410	+ 71,135	
負債の部	流動負債	482,530	499,684	△17,154	
	固定負債	1,409,017	1,384,785	+ 24,232	
	負債合計	1,891,548	1,884,470	+ 7,078	
純資産の部	株主資本	914,307	878,110	+ 36,197	親会社株主に帰属する四半期純利益 +44,873 支払配当 △6,062
	その他の包括利益累計額	42,954	28,692	+ 14,261	為替換算調整勘定 +7,883 その他有価証券評価差額金 +5,989
	非支配株主持分	87,736	74,137	+ 13,598	
	純資産合計	1,044,997	980,940	+ 64,057	
自己資本比率		32.6%	31.6%	+ 1.0 p	

	2023年度2Q末	2022年度末	比較増減
借入金	842,402	822,595	+ 19,807
社債	260,000	260,000	△0
コア・ソーシャル・ハロー・ハロー	10,000	10,000	-
リース債務	13,579	13,755	△175
連結有利子負債	1,125,982	1,106,351	+ 19,631

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

2023年度2Q累計 2022年度2Q累計

営業活動によるキャッシュ・フロー	71,369	64,330
うち、税金等調整前四半期純利益	66,636	48,651
うち、減価償却費（※ 1）	30,403	30,618
うち、棚卸資産の増減額	△25,135	△13,209
うち、法人税等の支払額又は還付額	△11,919	△9,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,886	△79,643
うち、固定資産の取得による支出	△58,399	△57,232
うち、投資有価証券の取得による支出	△32,359	△41,274
うち、工事負担金等受入による収入	22,627	17,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,022	15,995
うち、借入金・社債等による収入及び支出[純増減]（※ 2）	11,955	24,928
うち、配当金の支払額	△6,062	△6,062
うち、自己株式の取得による支出	△2,040	△25
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,874	3,081
現金及び現金同等物の増減額	2,380	3,764
現金及び現金同等物の期首残高	41,375	29,422
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	536	—
現金及び現金同等物の期末残高	44,292	33,186

（※ 1） 2022年度2Q累計期間に係る減価償却費には、新型コロナウイルス関連損失として特別損失に計上している償却費が含まれている。

（※ 2） 借入金、社債による収入及び支出のほか、コマーシャルペーパーの純増減額を含めている。

I．エグゼクティブサマリー

II．2023年度（2024年3月期）第2四半期決算の概要

III．2023年度（2024年3月期）通期業績予想

連結損益比較表（サマリー）

	2023年度 今回予想 ①	2023年度 5月予想 ②	比較増減 = ① - ②	増減率	主な増減要因	2022年度 通期実績 ③	比較増減 = ① - ③
営業収益	10,000	10,000	-	-		9,683	+ 317
営業利益 (事業利益)	997 (1,020)	877 (900)	+ 120 (+ 120)	+ 13.7% (+ 13.3%)	国際輸送事業では当面厳しい事業環境が続くと見込むものの、ホテル事業の宿泊部門や国内旅行が好調に推移していること等により、増益	894 (894)	+ 103 (+ 126)
経常利益	1,000	870	+ 130	+ 14.9%		884	+ 116
親会社株主に帰属する 当期純利益	600	520	+ 80	+ 15.4%		470	+ 130
(参考) 設備投資	1,297	1,204	+ 93			630	+ 667
減価償却費	627	637	△10			620	+ 7
金融収支 (A) - (B)	△93	△102	+ 9			△75	△18
受取利息及び配当金 (A)	14	9	+ 5			13	+ 1
支払利息 (B)	107	111	△4			88	+ 19

(注) 事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益

(2022年度は海外事業に係る持分法適用会社が存在していなかったため、「事業利益 = 営業利益」)

セグメント別営業収益・営業利益（事業利益）

（単位：億円）

上段：営業収益 下段：営業利益 （事業利益）	2023年度 今回予想 ①	2023年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	主な増減要因	2022年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
合計	10,000	10,000	-		9,683	+317
	997 (1,020)	877 (900)	+120 (+120)		894 (894)	+103 (+126)
[主な内訳]						
都市交通	2,032	2,051	△19	阪急線の旅客数の回復想定が当初予想を下回ること等により減収を見込むものの、動力費をはじめ諸経費が減少すること等により増益	1,856	+176
	335	313	+22		224	+111
不動産	3,230	3,294	△64	分譲事業において一部物件の販売時期を見直したこと等により減収を見込むものの、ホテル事業の宿泊部門が好調に推移していることや、賃貸事業において光熱費が減少すること等により増益	2,820	+410
	446	399	+47		279	+167
	(469)	(422)	(+47)		(279)	(+190)
エンタテインメント	798	750	+48	ステージ事業において宝塚歌劇の一部公演を中止するものの、阪神タイガースが18年振りにリーグ優勝を遂げるなど、スポーツ事業が好調に推移していること等により、増収・増益	723	+75
	127	117	+10		126	+1
情報・通信	659	658	+1	情報サービス事業において受注の増加を見込むこと等により、増収・増益	604	+55
	62	61	+1		59	+3
旅行	2,100	2,050	+50	国内旅行が好調に推移していることや、上期に自治体の支援業務などの受注が当初予想を上回ったこと等により、増収・増益	1,914	+186
	39	4	+35		153	△114
国際輸送	1,000	1,078	△78	航空・海上輸送ともに、物流需要が伸び悩むなど、厳しい事業環境が当面継続すること等により、減収・減益	1,633	△633
	10	25	△15		84	△74

（注）事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益（2023年度の不動産事業以外は「事業利益＝営業利益」）

阪急阪神ホールディングス株式会社

Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

		収 入				人 員			
		2023年度 通期予想	2022年度 通期実績	比較増減	増減率	2023年度 通期予想	2022年度 通期実績	比較増減	増減率
		百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外		61,018	54,908	+ 6,109	+ 11.1	287,631	272,065	+ 15,565	+ 5.7
定期		32,156	29,900	+ 2,256	+ 7.5	312,095	299,570	+ 12,524	+ 4.2
うち通勤		28,035	25,935	+ 2,099	+ 8.1	220,074	210,671	+ 9,402	+ 4.5
うち通学		4,121	3,965	+ 156	+ 3.9	92,021	88,898	+ 3,122	+ 3.5
合計	うち鉄道駅バリアフリー料金 約34億円	93,175	84,809	+ 8,365	+ 9.9	599,726	571,636	+ 28,090	+ 4.9

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員				
	2023年度 通期予想	2022年度 通期実績	比較増減	増減率	2023年度 通期予想	2022年度 通期実績	比較増減	増減率	
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%	
定期外	22,047	19,365	+ 2,681	+ 13.8	114,414	103,696	+ 10,717	+ 10.3	
定期	12,032	11,096	+ 935	+ 8.4	121,133	114,974	+ 6,158	+ 5.4	
うち通勤	10,889	9,996	+ 892	+ 8.9	97,146	91,956	+ 5,189	+ 5.6	
うち通学	1,142	1,099	+ 42	+ 3.9	23,986	23,017	+ 968	+ 4.2	
合計	うち鉄道駅バリアフリー料金 約11億円	34,079	30,462	+ 3,617	+ 11.9	235,547	218,671	+ 16,875	+ 7.7

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。
4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、2023年度より「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用し、運賃に同料金を加算して収受しており、定期外収入・定期収入（通学除く）には同料金を含んでいる。

経営指標

	2022年度 実績	2023年度 5月発表予想	2023年度 10月発表予想
事業利益（①＋②）	894億円	900億円	1,020億円
営業利益（①）	894億円	877億円	997億円
海外事業投資に伴う持分法投資損益（②）	－	23億円	23億円
EBITDA ※1	1,537億円	1,560億円	1,670億円
有利子負債	11,064億円	11,900億円	11,900億円
有利子負債／EBITDA倍率	7.2倍	7.6倍	7.1倍
D／Eレシオ ※2	1.2倍	1.3倍	1.2倍
親会社株主に帰属する当期純利益	470億円	520億円	600億円
R O E	5.3%	5.6%	6.4%
(参考)			
ネット有利子負債 ※3	10,635億円	11,650億円	11,650億円
ネット有利子負債／EBITDA倍率	6.9倍	7.5倍	7.0倍

※1 EBITDA＝事業利益（営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益）＋減価償却費＋のれん償却額

※2 D/Eレシオ＝有利子負債／自己資本 ※3 ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金

株主還元

■ 株主還元に関する基本的な考え方

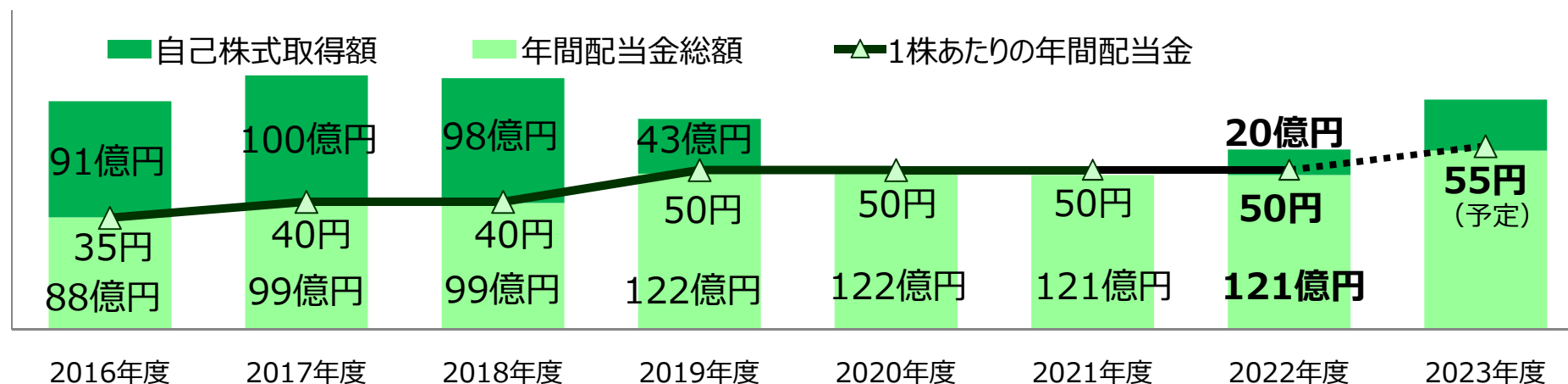
- ・ 当社グループでは、総還元性向を株主還元の指標と位置づけており、経営基盤の一層の強化に努めながら、**総還元性向を30%**とすることで、**安定的な配当の実施**と**自己株式の取得**に取り組むことを基本方針としている。
- ・ なお、自己株式については、保有の上限を発行済株式総数の5%とし、上限を超過した場合は消却することとする。

(参考) 総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向 (\%)} = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{(n\text{年度の親会社株主に帰属する当期純利益})} \times 100$$

■ 2023年度の利益配分について

- ・ 近時の業績の推移等を踏まえ、2023年度の期末配当予想については、当初の予想から **1株当たり5円増配の30円**に修正する。この結果、**1株当たりの年間配当金は55円（中間25円・期末30円）**となる予定である。
- ・ 自己株式の取得については、上記の算出方法に基づき実施することを予定している。



《参考》 設備投資

(単位：億円)

	2023年度 今回予想 ①	2023年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2022年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
設備投資 合計	1,297	1,204	+93	630	+667
[主な内訳]					
都市交通	449	463	△14	274	+175
不動産	597	497	+100	245	+352
インターネット	103	106	△3	24	+79
情報・通信	63	62	+1	56	+7
旅行	17	13	+4	7	+10
国際輸送	37	32	+5	24	+13

《参考》 減価償却費・EBITDA

(単位：億円)

	2023年度 今回予想 ①	2023年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2022年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
減価償却費 合計	627	637	△10	620	+7
[主な内訳]					
都市交通	266	271	△5	262	+4
不動産	250	250	—	249	+1
インターネット	38	39	△1	37	+1
情報・通信	55	57	△2	51	+4
旅行	10	10	—	9	+1
国際輸送	19	19	—	18	+1
EBITDA (※) 合計	1,670	1,560	+110	1,537	+133
[主な内訳]					
都市交通	601	584	+17	487	+114
不動産	719	672	+47	527	+192
インターネット	165	156	+9	163	+2
情報・通信	118	119	△1	111	+7
旅行	49	14	+35	162	△113
国際輸送	29	44	△15	101	△72

(※) EBITDA = 事業利益（営業利益+海外事業投資に伴う持分法投資損益） + 減価償却費 + のれん償却額

《参考》 主なセグメントの業態別営業収益・営業利益（事業利益）

（単位：億円）

	営業収益					営業利益（事業利益）				
	2023年度 今回予想 ①	2023年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2022年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③	2023年度 今回予想 ①	2023年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2022年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
都市交通 合計	2,032	2,051	△19	1,856	+176	335	313	+22	224	+111
[業態別内訳]										
鉄道	1,474	1,478	△4	1,345	+129	365	357	+8	265	+100
自動車	432	435	△3	402	+30	18	15	+3	7	+11
流通	130	140	△10	120	+10	12	10	+2	10	+2
都市交通その他	100	98	+2	89	+11	8	7	+1	6	+2
不動産 合計	3,230	3,294	△64	2,820	+410	446 (469)	399 (422)	+47 (+47)	279 (279)	+167 (+190)
[業態別内訳]										
賃貸	1,255	1,235	+20	1,262	△7	346	319	+27	324	+22
分譲等	1,617	1,759	△142	1,374	+243	152	157	△5	91	+61
海外不動産	80	68	+12	32	+48	34 (57)	28 (51)	+6 (+6)	11 (11)	+23 (+46)
ホテル	606	534	+72	442	+164	30	2	+28	△48	+78
エンタテインメント 合計	798	750	+48	723	+75	127	117	+10	126	+1
[業態別内訳]										
スポーツ	460	394	+66	384	+76	92	64	+28	74	+18
ステージ	337	355	△18	339	△2	52	70	△18	68	△16

（注） 1. 各セグメントにおいて、別途、本社費・調整額があるため、業態別内訳の合算値と各セグメント数値は一致しない。

2. 不動産セグメントにおいて、2023年度から、「海外不動産事業」を独立した業態（サブセグメント）として表示することとしており、比較期である2022年度の実績数値も組み替えて表示している。

3. 事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益（2023年度の海外不動産事業以外は「事業利益 = 営業利益」）